

四半期報告書

(第77期第3四半期)

日糧製パン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期財務諸表】	11
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 日糧製パン株式会社

【英訳名】 NICHIRYO BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田勝彦

【本店の所在の場所】 北海道札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 札幌011(851)8268

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 北川由香里

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 札幌011(851)8268

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 北川由香里

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 累計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 会計期間	第76期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	13,298,094	13,177,602	4,672,184	4,710,290	17,501,495
経常利益 (千円)	208,224	174,336	60,939	87,298	190,354
四半期(当期)純利益 (千円)	141,868	137,348	46,572	83,527	163,947
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	—	1,051,974	1,051,974
発行済株式総数 (株)	—	—	—	21,039,480	21,039,480
純資産額 (千円)	—	—	2,405,529	2,594,956	2,449,147
総資産額 (千円)	—	—	12,988,650	12,793,489	12,424,288
1株当たり純資産額 (円)	—	—	114.70	123.75	116.78
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.76	6.55	2.22	3.98	7.82
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	18.5	20.3	19.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	553,140	543,022	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△322,093	△282,234	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,612	23,415	—	—	—
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,659,371	1,640,251	—
従業員数 (名)	—	—	684	692	682

- (注) 1 第76期第3四半期連結累計(会計)期間は四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、第76期第3四半期累計(会計)期間に代えて、第76期第3四半期連結累計(会計)期間について記載しております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、第76期第3四半期連結累計(会計)期間は四半期連結財務諸表を作成しているため、また、第76期及び第77期第3四半期累計(会計)期間は関連会社がないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社の事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	692 (859)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績は、4,850,602千円(前年同四半期比1.1%増)であります。

- (注) 1 金額は、販売基準価格(販売店に対する実質卸価格)によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 米飯部門を営んでいた連結子会社である株式会社ノースデリカを平成22年2月1日付で吸収合併したことに伴い、従来の事業部門別の記載を一本化しております。
4 なお、前年同四半期の連結数値との比較を参考事項として記載しております。

(2) 受注実績

当社の製品は、特に鮮度が重要視されますので、製品ストックは持たず、販売店からの日々の注文により生産しております。また生産開始は見込数で行い、最終的に生産数量の調整を行う受注方式であり、受注残はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績は、4,710,290千円(前年同四半期比0.8%増)であります。

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
株セイコーマート	1,032,978	21.9
生活協同組合コープさっぽろ	608,519	12.9

相手先	前第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
株セイコーマート	1,056,527	22.6
生活協同組合コープさっぽろ	517,128	11.1

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 米飯部門を営んでいた連結子会社である株式会社ノースデリカを平成22年2月1日付で吸収合併したことに伴い、従来の事業部門別の記載を一本化しております。
4 なお、前年同四半期の連結数値との比較を参考事項として記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間(平成22年10月1日～平成22年12月31日)におけるわが国経済は、円高の進行や緩やかなデフレ状況が続くとともに、雇用情勢や所得環境の改善も鈍いことから、景気は依然として回復感が弱く、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、所得環境の回復の遅れから食品の消費支出が伸び悩み、お客様の低価格志向が継続し製品の低価格化が定着しつつあるなかで、販売競争が激化し、厳しい状況が続きました。

このような情勢下において、当社は経営理念に掲げる「北海道の活性化に貢献する“真の北海道企業”への成長」をめざし、「おいしく、北海道らしく。」というキャッチコピーのもと、製品の品質とサービスの向上をめざし企業活動を進めてまいりました。主要な施策といたしまして、10月より低価格でお買い得感のある「みんなの食パンANN(アン)」の発売、菓子パン「北の国のベーカリー」シリーズはじめ主力製品のリニューアル、スナックケーキ類の新製品寄与により、売上高は前年同期を上回りました。また食品安全衛生の観点からAIBフードセーフティに関する工場監査の継続実施や、職場の環境改善と意識改革を進め、製品ロスや不良品の削減強化をはかってまいりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の業績は、売上高4,710百万円(対前年同期比100.8%)、営業利益95百万円(対前年同期比132.6%)、経常利益87百万円(対前年同期比143.3%)、四半期純利益83百万円(対前年同期比179.4%)となりました。

(なお、前年同四半期の連結経営成績との比較を参考事項として記載しております。)

(2) 財政状態の分析

四半期貸借対照表の内容について、一部季節的要因による変動はありますが、前事業年度末との比較で重要な変動はありません。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、1,640百万円(前連結会計年度末1,356百万円、前第3四半期連結会計期間末1,659百万円)となりました。

(なお、前年同四半期の連結数値との比較を参考事項として記載しております。)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期会計期間では173百万円の増加(前年同四半期比95百万円の増加)となりました。売上の回復に加えコストの抑制効果により収益を確保できたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期会計期間では6百万円の増加(前年同四半期比97百万円の増加)となりました。主に不動産(土地)の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期会計期間では150百万円の減少(前年同四半期比105百万円の増加)となりました。借入金の借入・返済の進捗によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は29百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,039,480	21,039,480	札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	21,039,480	21,039,480	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	21,039,480	—	1,051,974	—	—

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 69,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,788,000	20,788	同上
単元未満株式	普通株式 182,480	—	同上
発行済株式総数	21,039,480	—	—
総株主の議決権	—	20,788	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式357株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日糧製パン(株)	札幌市豊平区月寒東 1条18-5-1	69,000	—	69,000	0.33
計	—	69,000	—	69,000	0.33

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	89	85	89	94	95	95	100	94	91
最低(円)	81	81	84	85	89	89	90	89	86

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表及び四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。また、第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)から四半期財務諸表を作成しており、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、四半期財務諸表を作成していないため、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人ハイビスカスにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は平成22年2月1日付で連結子会社である株式会社ノースデリカを吸収合併いたしました。よって、当社は当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)については、連結子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,640,251	1,356,048
受取手形及び売掛金	2,254,138	1,983,637
商品及び製品	22,043	40,317
仕掛品	34,917	20,151
原材料及び貯蔵品	204,024	134,191
繰延税金資産	121,496	142,494
その他	71,608	69,845
貸倒引当金	△3,211	△2,240
流動資産合計	4,345,268	3,744,444
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 1,452,631	※1 1,466,831
機械及び装置（純額）	※1 1,480,985	※1 1,556,490
土地	4,672,216	4,737,683
その他（純額）	※1 196,789	※1 227,282
有形固定資産合計	7,802,623	7,988,288
無形固定資産		
その他	77,467	80,334
無形固定資産合計	77,467	80,334
投資その他の資産		
投資有価証券	338,007	392,341
投資不動産（純額）	108,967	108,967
繰延税金資産	53,230	46,858
その他	73,264	75,198
貸倒引当金	△5,340	△12,146
投資その他の資産合計	568,130	611,220
固定資産合計	8,448,221	8,679,843
資産合計	12,793,489	12,424,288

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,394,572	2,097,934
短期借入金	1,650,000	1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	719,700	740,950
未払法人税等	15,458	21,907
賞与引当金	81,648	164,152
その他	970,603	905,517
流動負債合計	5,831,982	5,580,461
固定負債		
長期借入金	1,295,800	1,250,900
再評価に係る繰延税金負債	1,583,259	1,609,231
退職給付引当金	1,451,026	1,501,883
役員退職慰労引当金	35,320	31,220
その他	1,145	1,445
固定負債合計	4,366,551	4,394,679
負債合計	10,198,533	9,975,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,974	1,051,974
利益剰余金	△806,125	△981,821
自己株式	△8,134	△7,899
株主資本合計	237,714	62,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,773	41,078
土地再評価差額金	2,307,468	2,345,816
評価・換算差額等合計	2,357,241	2,386,894
純資産合計	2,594,956	2,449,147
負債純資産合計	12,793,489	12,424,288

(2) 【四半期損益計算書】
【前第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	13,298,094
売上原価	10,257,379
売上総利益	3,040,715
販売費及び一般管理費	
販売費	※1 2,309,332
一般管理費	※1 500,253
販売費及び一般管理費合計	2,809,586
営業利益	231,128
営業外収益	
受取利息	252
受取配当金	6,793
受取分配金	9,199
その他	14,583
営業外収益合計	30,827
営業外費用	
支払利息	53,725
その他	6
営業外費用合計	53,732
経常利益	208,224
特別利益	
固定資産売却益	924
投資有価証券売却益	18,879
貸倒引当金戻入額	3,173
特別利益合計	22,978
特別損失	
固定資産売却損	483
固定資産除却損	※2 45,520
投資有価証券売却損	651
投資有価証券評価損	20,921
特別損失合計	67,577
税金等調整前四半期純利益	163,624
法人税、住民税及び事業税	10,432
法人税等調整額	11,324
法人税等合計	21,756
四半期純利益	141,868

【当第3四半期累計期間】

(単位：千円)

		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		13,177,602
売上原価		10,059,855
売上総利益		3,117,747
販売費及び一般管理費		
販売費	※1	2,373,465
一般管理費	※1	542,926
販売費及び一般管理費合計		2,916,392
営業利益		201,355
営業外収益		
受取利息		204
受取配当金		6,488
受取賃貸料		6,493
その他		8,853
営業外収益合計		22,040
営業外費用		
支払利息		49,050
その他		8
営業外費用合計		49,058
経常利益		174,336
特別利益		
固定資産売却益		4,894
貸倒引当金戻入額		115
特別利益合計		5,010
特別損失		
固定資産売却損		450
固定資産除却損	※2	15,711
投資有価証券売却損		20,514
特別損失合計		36,676
税引前四半期純利益		142,670
法人税、住民税及び事業税		10,296
法人税等調整額		△4,974
法人税等合計		5,321
四半期純利益		137,348

【前第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
売上高			4,672,184
売上原価			3,633,554
売上総利益			1,038,630
販売費及び一般管理費			
販売費	※1	797,600	
一般管理費	※1	168,936	
販売費及び一般管理費合計			966,536
営業利益			72,093
営業外収益			
受取利息			10
受取配当金			1,866
その他			5,131
営業外収益合計			7,009
営業外費用			
支払利息			18,162
その他			1
営業外費用合計			18,163
経常利益			60,939
特別利益			
固定資産売却益			1
投資有価証券売却益			1,855
投資有価証券評価損戻入益			22,456
貸倒引当金戻入額			3,257
特別利益合計			27,571
特別損失			
固定資産売却損			121
固定資産除却損	※2	1,590	
減損損失			651
特別損失合計			2,363
税金等調整前四半期純利益			86,147
法人税、住民税及び事業税			3,407
法人税等調整額			36,167
法人税等合計			39,574
四半期純利益			46,572

【当第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
売上高		4,710,290
売上原価		3,608,730
売上総利益		1,101,559
販売費及び一般管理費		
販売費	※1	831,488
一般管理費	※1	174,455
販売費及び一般管理費合計		1,005,943
営業利益		95,615
営業外収益		
受取利息		5
受取配当金		1,896
受取賃貸料		3,595
その他		2,079
営業外収益合計		7,577
営業外費用		
支払利息		15,891
その他		3
営業外費用合計		15,894
経常利益		87,298
特別利益		
固定資産売却益		86
投資有価証券評価損戻入益		14,902
特別利益合計		14,989
特別損失		
固定資産除却損	※2	652
投資有価証券売却損		14,326
特別損失合計		14,979
税引前四半期純利益		87,308
法人税、住民税及び事業税		3,373
法人税等調整額		407
法人税等合計		3,780
四半期純利益		83,527

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】
【前第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	163,624
減価償却費	371,210
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,438
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△77,651
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,293
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,203
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,227
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,921
固定資産売却損益 (△は益)	△441
固定資産除却損	27,775
受取利息及び受取配当金	△7,045
支払利息	53,725
売上債権の増減額 (△は増加)	△214,310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,164
仕入債務の増減額 (△は減少)	107,598
未払金の増減額 (△は減少)	56,071
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,816
その他	143,292
小計	612,670
利息及び配当金の受取額	7,045
利息の支払額	△53,102
法人税等の支払額	△13,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	553,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△365,566
固定資産の売却による収入	2,229
投資有価証券の取得による支出	△2,048
投資有価証券の売却による収入	42,872
貸付金の回収による収入	420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金返済による支出	△573,900
自己株式の取得による支出	△487
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,612
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	356,660
現金及び現金同等物の期首残高	1,302,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,659,371

【当第3四半期累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	142,670
減価償却費	381,006
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,835
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△82,504
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△50,856
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,100
投資有価証券売却損益 (△は益)	20,514
固定資産売却損益 (△は益)	△4,444
固定資産除却損	8,426
受取利息及び受取配当金	△6,693
支払利息	49,050
売上債権の増減額 (△は増加)	△270,501
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66,325
仕入債務の増減額 (△は減少)	296,637
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,789
その他	185,274
小計	596,732
利息及び配当金の受取額	6,693
利息の支払額	△46,866
法人税等の支払額	△13,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	543,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△402,233
固定資産の売却による収入	79,162
投資有価証券の取得による支出	△892
投資有価証券の売却による収入	41,398
貸付金の回収による収入	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△282,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	550,000
長期借入金の返済による支出	△526,350
自己株式の取得による支出	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,415
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	284,202
現金及び現金同等物の期首残高	1,356,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,640,251

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期会計期間から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>従来、法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法については、四半期末時点で加味する加減算項目や税額控除項目、及び一時差異等の発生状況の把握を年度決算と同様の方法で行っていましたが、四半期会計期間の税引前当期純利益に対する税金費用を平準化させること及び四半期決算における迅速性に対応するために、第1四半期会計期間より、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法に、また繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によることとし、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によることと変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、法人税等の算定方法に関する変更の影響額は軽微であり、繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法に関する変更については、当第3四半期累計期間の四半期純利益が13,569千円増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- 2 棚卸資産の評価方法
棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額等を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
- 3 固定資産の減価償却の算定方法
定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- 4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※1 減価償却累計額 有形固定資産 11,525,714千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	※1 減価償却累計額 有形固定資産 11,331,061千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間については、四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

第3四半期累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 発送及び配送費 622,425千円 広告宣伝費 143,897 〃 給料及び諸手当 866,328 〃 賞与引当金繰入額 27,566 〃 退職給付費用 28,725 〃 減価償却費 24,870 〃 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 45,500千円 給料及び諸手当 222,647 〃 賞与引当金繰入額 14,253 〃 退職給付費用 15,262 〃 役員退職慰労引当金繰入額 3,203 〃 減価償却費 16,051 〃
※2 固定資産除却損には撤去・解体費用が含まれております。

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 発送及び配送費 645,377千円 広告宣伝費 152,756 〃 給料及び諸手当 898,626 〃 賞与引当金繰入額 25,470 〃 退職給付費用 20,143 〃 減価償却費 22,020 〃 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 48,429千円 給料及び諸手当 260,689 〃 賞与引当金繰入額 14,097 〃 退職給付費用 12,765 〃 役員退職慰労引当金繰入額 4,100 〃 減価償却費 20,800 〃
※2 固定資産除却損には撤去・解体費用が含まれております。

前第3四半期会計期間については、四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

第3四半期会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
※1	販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
	発送及び配送費 237,189千円
	広告宣伝費 45,695 "
	給料及び諸手当 266,387 "
	賞与引当金繰入額 27,566 "
	退職給付費用 9,380 "
	減価償却費 8,521 "
	一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
	役員報酬 16,704千円
	給料及び諸手当 64,933 "
	賞与引当金繰入額 14,253 "
	退職給付費用 5,166 "
	役員退職慰労引当金繰入額 1,068 "
	減価償却費 5,920 "
※2	固定資産除却損には撤去・解体費用が含まれております。

当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
※1	販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
	発送及び配送費 242,975千円
	広告宣伝費 51,864 "
	貸倒引当金繰入額 1,789 "
	給料及び諸手当 291,737 "
	賞与引当金繰入額 25,470 "
	退職給付費用 6,952 "
	減価償却費 7,360 "
	一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
	役員報酬 19,631千円
	給料及び諸手当 70,197 "
	賞与引当金繰入額 14,097 "
	退職給付費用 4,391 "
	役員退職慰労引当金繰入額 1,228 "
	減価償却費 7,243 "
※2	固定資産除却損には撤去・解体費用が含まれております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間については、四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,659,371千円
預入期間が3か月超の定期預金	—
現金及び現金同等物	1,659,371千円

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,640,251千円
預入期間が3か月超の定期預金	—
現金及び現金同等物	1,640,251千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	21,039,480

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	70,166

3 新株予約権の四半期会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
関連会社がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める食品関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
123.75円	116.78円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.76円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円

(注) 1 前第3四半期累計期間については、四半期連結財務諸表を作成しているため、参考事項として連結四半期純利益金額を記載しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	141,868
普通株式に係る四半期純利益(千円)	141,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,973,840

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.55円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	137,348
普通株式に係る四半期純利益(千円)	137,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,970,451

第3四半期会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.22円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円

- (注) 1 前第3四半期会計期間については、四半期連結財務諸表を作成しているため、参考事項として連結四半期純利益金額を記載しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	46,572
普通株式に係る四半期純利益(千円)	46,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,972,711

当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.98円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	83,527
普通株式に係る四半期純利益(千円)	83,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,969,853

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 9日

日糧製パン株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 堀 俊 介 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 塚 克 幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日糧製パン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

日糧製パン株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 堀 俊 介 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 塚 克 幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第77期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日糧製パン株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【会社名】 日糧製パン株式会社

【英訳名】 NICHIRYO BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田勝彦

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 北海道札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉田勝彦は、当社の第77期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。